

# NEWSLETTER

## The Japanese Association for Arid Land Studies

### 世界を目指す秋田県の農業 -土壌資源と食糧事情から考える-

2008年11月14日(金) 秋田県立大学秋田キャンパス講堂

世界人口増とマクロ経済の拡大が資源や環境へのインパクトをますます高め、今世紀は地球規模で農業生態系の劣化や崩壊が進むと危惧されている。近年、農業生産国では旱魃や豪雨により、作物生産の被害が頻発するようになった。さらに、拡大する土壌劣化・砂漠化が栽培面積を減少させ、それに伴う生産量の減少など、世界の食料需給は不安定要因が顕在化してきている。わが国の食料自給率はカロリーベースで39%、穀物の自給率は28%と食料の大部分を世界に依存している現状では、主要な農業生産国の環境劣化が進行すると、食料安全保障の先行きに不安感がぬぐいきれない。



副学長による開会挨拶

本シンポジウムは日本沙漠学会をはじめ、秋田県、秋田市、(独)農業環境技術研究所、(社)日本土壌肥料学会、(財)日本土壌協会の後援の下行われた。わが国が食料を依存する海外から国内の生産現場までを俯瞰し、食料を生産する世界の土壌資源の現状と食料需給の問題について、われわれは今後どう対応すべきかを討議することを目的とした。世界の食料生産と土壌資源の現状は、私たち一人ひとりが真剣に考えなければならない問題であり、土壌破壊をさらに悪化させないよう努力をすることは科学者の重大な責務である。

第1部の「世界の土壌資源と食料生産」では、但野氏(北海道大学名誉教授)の座長の下、基調講演として大倉氏((独)農業環境技術研究所主任研究員)が、土壌資源に関して、世界的な状況がどうなっているのかを説明し、適地適作の重要性を提示した。また、今後食料生産の向上のためには、問題土壌やストレス土壌と呼ばれる生産性の低い土壌の利用が必要不可欠で、それに対する秋田県立大学の取り組みとして、中国山西省での取り組みを日高氏(秋田県立大学教授)および張氏(中国山西省農業科学院土壌肥料研究所所

長)が、また西オーストラリアでの取り組みを石川(秋田県立大学助教)およびおよびジョージ氏(西豪州政府食糧農業局主任研究員)が報告した。

最後に、1部の総括として、陽氏(北里大学副学長)が、アルカリ化・塩害以外に、畑作地帯における土壌侵食の問題も重大な問題として提起した。さらに、乾燥地畑作農業とは対極に位置する水田農業が持つ、各種の環境調和機能、とくに持続性および環境保全機能を紹介し、その重要性を強調した。

第2部の「世界を目指す秋田県の農業」では、世界的に逼迫する食料事情、食の安全、健康志向の高まりなどの地球規模でのニーズを念頭に置き、秋田の恵まれた自然と風土を背景とした本県の農業について、秋田県の土壌資源情報と最新の技術情報や世界を目指す秋田県農業のマーケットイン戦略、海外から見た日本の農産物のニーズ、現地からの先進事例を紹介した。詳述すると、金氏(秋田県農林水産技術センター主任研究員)が、基調講演として水稻の生産力を気候生産力の概念で解析し、秋田県は品種改良や栽培技術の向上による生産力向上の余地があることを指摘した。また、眞崎氏(秋田県農林水産技術センター部長)が、水稻育種戦略としての秋田県独自の銘柄米の育成(あきたこまち)や、超多収米(秋田63号)・酒蔵好適米(秋田酒こまち)作出例を紹介した。

近藤氏(JAあきた県本部長)は、秋田県農業のマーケットイン戦略のために、食料自給率の向上、将来にわたる安全・安心な農畜産物の安定供給、そして自然や環境に配慮した農業という三本柱で考えていく必要があることを指摘した。特に米については、安全・安心への取り組み、良食味米の生産への取り組みと、水田を水田として最大限に利用する取り組みということ提案した。3番目の水田を最大限利用する方法としては水田機能を活かした飼料用米の生産拡大に加え、米粉を小麦粉の代替原料とすること、また海外への輸出等が新たな方向性として示された。

大友氏(秋田おばこ農協部長)からは、さらに現場の取り組みとして、「JA秋田おばこ米のブランド戦略」で、安全性の高い栽培法の採用、品質改善目標値の設定が掲げられた。



リチャードジョージ氏による西豪州における塩害の紹介

# NEWSLETTER

## The Japanese Association for Arid Land Studies

最後に、鍾氏(東京工業大学准教授)から、「海外から見た日本の農産物」という課題の中で農水産物と加工品のいわゆる「送り出すブランド」というものと、観光地ブランドで代表されるいわゆる「招き入れるブランド」、この両者の相乗効果を利用することが提案された。

以上の講演を総括した、総合討議は佐藤氏(秋田県立大学生物資源科学部長)を座長として進行した。総合討議では、大きく2つの点が議論された。第一は、国内市場における、米粉や飼料米等の新規需要米や、あるいは逼迫するこの世界の食料事情を鑑みると、日本、秋田県の食料生産基盤が持っている非常に高いポテンシャルと潜在的な需要とのギャップがあるということが今日改めて確認された。この両者のギャップを埋める戦略がどうあるべきか。第二は、そうした戦略の実践の先頭に立つ現場をリードする方々に対して、他の立場にいる人たち、すなわち、大学や研究陣営は、それをどのようにフォローアップすればよいのか。

第一については秋田農業自給力向上戦略会議の議長である長浜氏(秋田県立大学教授)から、秋田県内未利用水田16,000haの利用について、おおよそ10年後を見据えて議論していることが紹介された。また、陽氏から、国内市場の限界や基盤のギャップを踏まえた自給率向上という概念の中に、温暖化の概念を入れることの重要性が指摘された。

第二の点としては、第2部の座長である金田氏(秋田県立大学教授)から現場に対してのフォローアップのため、今回のシンポジウムをシンポジウムで終わらず、長期的な戦略のきっかけにする意思表示がなされた。

全体の総括として、土壌という根本資源の現代的な保全、すなわち温暖化に対するシンク機能や温暖化対策も含めた現代に合った形で保全をするということが非常に重要であるということが確認できた。

自給率向上については国が国策として具体的な目標を定めるということがどうしても必要であろう。このシンポジウムは、2001年に開催された大学主催シンポジウムの後継シンポジウムであったが、非常にまた重要な課題が提起された。さらに今後続くシンポジウムを改めて企画したい。

約350名という多数の参加者が得られ、非常に有意義なシンポジウムとなった。この場を借りて、講演者・関係者の各位に感謝したい。

(秋田県立大学 石川祐一)



総合討議パネリスト (写真左から、佐藤了 秋田県立大学生物資源科学部長、鍾淑玲 東京工業大学准教授、大友忠 JA秋田おぼこ営農経済部長、近藤保也 JA全農 あきた県本部長、陽捷行 北里大学副学長、(通訳)、張強 中国山西省農業科学院土壌肥料研究所長、リチャード・ジョージ(Richard George)西豪州政府食糧農業局主任研究員)